

万国の労働者、被抑圧民族団結せよ！

社共にかわる革命的労働者党を創建しよう！

(1980年2月28日第3種郵便物認可)

1995年 11月10日

《毎月10日発行》
第179号 4項200円
定期購読料(送料込み)
開封2500円/密封3000円

赫旗

共産主義者同盟中央機関紙

発行赤路社

2面:闘争報告
3面:基地撤去・日米安保体制打倒へ
4面:ゴラン高原の現状

東京上野郵便局私書箱180号
郵便振替:00590-0-20004
(関西)大阪港郵便局私書箱40号
郵便振替:00940-1-132778

大阪APECを粉砕せよ



米兵の少女暴行抗議で島ぐるみ大集会

(10月21日、沖縄・宜野湾市)

【3面に関連記事】

「新世界秩序」とAPEC

八九年に、オーストラリアのホーク首相(当時)が「アジア太平洋の持続的発展」と「地域協力」をめざして提唱したAPECは、いまやオセアニアからラテンアメリカを含む十八カ国・地域が参加する一大経済会議である。

設立当初は、多分に当時の北米自由貿易協定(NAFTA)など他の「地域経済圏」への対抗的色合いをもっていたが、現在では「多様性」と「開かれた地域主義」をモットーに「貿易・投資の自由化」と「経済(開発)協力」(九年ソウル宣言)を柱とする多角的貿易体制の構築を目的としている。それは、マレーシア首相・マハティールが提唱した東アジア経済会議(EAEC)構想のような地域的経済統合の道ではなく、より

広い「自由化」の一部としての地域フォーラムである。APECにおいて大陸で「貿易・投資の自由化」が合意されているとはいっても、蓋を開けてみれば日本のコメ、アメリカの織維、オーストラリアの自動車など、各国はそれぞれアキレス腱を抱え露骨に国益がぶつかり合っている。「自由化」を他国市場の開拓要求に利用する米帝は、

「例外なき(=包括的)自由化」を強力に主張し、日本をはじめアジア諸国は反発と警戒を強めている。いまや資本と商品の輸出市場を他の帝国主義本国にまで広げ、その再分割を相互に要求しあうほどに発展した各国金融独占は、こうした争闘をそれ自身で見出し必要としている。それに対しては強めつつも、そうした設置自体には合意し、またそれを再分割要求を出し合う会議体の設置自体には合意し、またそれを強めつつも、そうした

資本は、それとしてGATTのように規約化・国際機関化することはありえない。むしろ、その曖昧さによって地域的美情と特殊性に配慮し、ウルグアイ・ラウンドと世界貿易機関(WTO)による現代的世界支配、「新世界秩序」を地域的に先取りし・補完していくものとしてある。

それは、他でもなく米帝による現代的世界支配の実現化を地域的に先取りし・補完であり、またあらゆる意味でグローバル化する現代の各國金融独占資本の發展と延命の道なのである。

日米安保体制「再定義」をゆるすな ACS A締結・ゴラン高原派兵を阻止せよ

11・18 「異議あり! APEC」大阪集会
11月18日(土)午後2時 毛馬桜宮公園
主催／異議あり! APEC 11月行動実行委員会
11・19 日米安保強化を許すな!
11月19日(日)午後1時 恵比寿公園
主催／反派兵・反安保フォーラム

内憂外患の議長国・日本

今回の大阪会議では、先進国は二〇〇〇年、後進国は二〇二〇年までに域内の貿易・投資の自由化を達成するという昨年のボゴール宣言を受け、その実行のための原則と枠組みを示す「行動指針」と、各國が行動計画を先取りする当面の自由化措置である「当初の措置」の採択が最大の眼目である。

ここにおいて今回、議長国を務める日帝の指導力の見せどころなのであるが、逆に最大の懸念点となるが、逆に最大の懸念点となっている。

七月の札幌での高級事務レベル会合で、日本は「行動指針」の議長案を提出した。ここで自由化に例外を設けない「包括性の原則」を盛り込んだ第三次議長案を提出した。これに米・豪州は強硬に削除を求め、本会議前の「最終会合」となるはずだったこの会合は始末だった。国際反革命体制の頭目たる米帝は、その実行の自由化に農産物など例外を設け

ることはない。それに代えてより手順を

日米安保体制「再定義」の狙い

もちろん、そこで政治的指導力を發揮できないとはいって、日帝にとって今回の大阪APECは今後の大統領選挙にとって不可欠な「無差別原則」での適用に

十一月二十日に行われる日米首脳会談がそれである。今回の村山—クリントン会談においては、世界環視の国際会議に集った各首脳会談がそれである。今回の村山—クリントン会談においては、世界環視の国際会議に集った各首脳会談がそれである。今回の村山—クリントン会談においては、

九月二十七日、この日米首脳会談の準備の一環として、米日両国外務・防衛担当閣僚による第二回安全保障会議(2ブロック2)が開かれた。そこでは、在日米軍駐留経費にかかる新規協定が締結された他、物品・役務融通協定(ACSA)締結と次期支援戦闘機(FSX)や戦域ミサイル防衛(TMD)構想などでの軍事技術交流の促進について議論。さらに、ASEANとPKOでの両軍の強力を確認し、「十一月のクリントン大統領

の新たな霸権拡張路線の公然たる宣言に他ならない。

